

第3期決算公告

平成29年7月3日
 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
 代表取締役社長 池田 鉄伸

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	347,965	流動負債	53,472
預金	268,308	預り金	789
前払費用	16	未払金	43,075
未収委託者報酬	79,640	未払手数料	29,009
固定資産	5,009	未払委託調査費	10,398
有形固定資産	5,009	その他未払金	3,666
建物	808	未払費用	495
器具備品	4,200	未払法人税等	1,721
		未払消費税等	1,017
		賞与引当金	6,372
		負債合計	53,472
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	300,000
		資本剰余金	300,000
		資本準備金	300,000
		利益剰余金	△ 300,497
		その他利益剰余金	△ 300,497
		繰越利益剰余金	△ 300,497
		純資産合計	299,502
資産合計	352,974	負債・純資産合計	352,974

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当期純損失150,267千円

個別注記表

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	18年
器具備品	4～6年

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
建物	81千円
器具備品	7,437千円
計	7,518千円

※2. 関係会社に対する資産及び負債

	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
預金	170,062千円
未払手数料	21,033千円

(注1) 預金・未払手数料は、親会社である横浜銀行との取引により発生した金額を記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	268,308	268,308	—
(2) 未収委託者報酬	79,640	79,640	—
資産計	347,948	347,948	—
(1) 未払金	43,075	43,075	—
負債計	43,075	43,075	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	268,308	—
未収委託者報酬	79,640	—
合計	347,948	—

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度（平成 29 年 3 月 31 日現在）	
繰延税金資産	(千円)
未払事業税	424
一括償却資産	33
賞与引当金	1,909
繰延資産償却超過額	971
繰越欠損金	85,450
その他	132
繰延税金資産小計	88,922
評価性引当額	△88,922
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産（負債）の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及びその他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 横浜銀行	神奈川県 横浜市	2,156	銀行業	直接34%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	93,745	未払 手数料	21,033
						出向者の受入	出向者人件費 の支払	59,669	未払 費用	238
その他の 関係会社	三井住友 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	3,420	信託業 及び 銀行業	直接21%	投資の助言	投資助言料の 支払	92,573	未払委託 調査費	10,300
						出向者の受入	出向者人件費 の支払	54,275	—	—

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ① 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
 - ② 投資助言料については、各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
 - ③ 出向者人件費については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
3. 株式会社横浜銀行は、平成28年7月14日に当社が保有する当社株式の一部を譲渡したことにより所有株式数が減少し、当社の親会社からその他の関係会社に該当することになりました。

2. 親会社に関する注記

当事業年度(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1株当たり純資産額 4,991.71 円

1株当たり当期純損失金額 2,504.45 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純損失 (千円)	150,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	150,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。